

半期報告書

(第80期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

三菱瓦斯化学株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

(262-010)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	4
第1 企業の概況	4
1. 主要な経営指標等の推移	4
2. 事業の内容	6
3. 関係会社の状況	6
4. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(4) 大株主の状況	15
(5) 議決権の状況	16
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	45
2. 中間財務諸表等	46
(1) 中間財務諸表	46
(2) その他	61
第6 提出会社の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月8日
【中間会計期間】	第80期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小高 英紀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 築地 永治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 築地 永治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	190,061	207,004	231,569	388,589	439,829
経常利益(百万円)	17,274	20,642	29,414	37,726	50,410
中間(当期)純利益(百万円)	11,752	14,838	22,078	23,348	32,944
純資産額(百万円)	191,360	222,968	275,206	203,306	251,202
総資産額(百万円)	485,353	518,495	589,668	494,577	564,483
1株当たり純資産額(円)	413.75	482.24	576.63	439.60	543.12
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	25.41	32.09	47.76	50.41	70.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	47.70	—	—
自己資本比率(%)	39.43	43.00	45.20	41.11	44.50
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,332	5,461	11,299	29,119	36,055
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,451	△5,915	△6,598	△15,629	△15,195
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△8,296	△3,074	△6,644	△16,536	△9,924
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	25,455	25,696	39,602	28,696	40,590
従業員数(人)	4,460	4,452	4,515	4,426	4,466

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第78期中、第79期中、第78期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、第80期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	136,775	151,844	169,837	281,679	326,523
経常利益(百万円)	7,487	10,968	13,234	20,125	25,777
中間(当期)純利益(百万円)	4,671	7,923	10,087	10,448	14,738
資本金(百万円)	41,970	41,970	41,970	41,970	41,970
発行済株式総数(千株)	483,478	483,478	483,478	483,478	483,478
純資産額(百万円)	133,361	150,531	168,894	140,006	165,082
総資産額(百万円)	322,523	345,133	382,547	330,197	379,102
1株当たり配当額(円)	2.50	4.00	6.00	6.00	10.00
自己資本比率(%)	41.35	43.62	44.15	42.40	43.55
従業員数(人)	2,276	2,261	2,157	2,277	2,159

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、第80期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
天然ガス系化学品	1,143
芳香族化学品	860
機能化学品	1,522
特殊機能材	833
その他	18
全社（共通）	139
合計	4,515

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）である。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	2,157
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、順調な設備投資、堅調な個人消費や海外需要などにより、前期に引き続き回復を続けた。

当社グループを取り巻く経営環境は、原油をはじめとする原燃料価格が一段と高騰したものの、回復を続ける国内景気や輸出の好調により、堅調に推移した。

このような事業環境の下、当社グループは当期より新たにスタートした中期経営計画「協創2008」の基本方針に基づき、更なる成長と経営基盤の強化に向けた施策に取り組むとともに、販売数量の拡大、販売価格の改善など収益向上に努めてきた。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は前年同期比245億6千万円増の2,315億6千万円、営業利益は41億6千万円増の198億3千万円、経常利益は87億7千万円増の294億1千万円、中間純利益は72億3千万円増の220億7千万円となった。

また、当社単独の業績は、売上高は前年同期比179億9千万円増の1,698億3千万円、営業利益は6億9千万円増の97億3千万円、経常利益は22億6千万円増の132億3千万円、中間純利益は21億6千万円増の100億8千万円となった。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

[天然ガス系化学品事業]

メタノールは、前期に引き続き需要が好調な一方、新規大型プラントの稼働による目立った供給増加もなかったことから、市況が高値で安定し、対前年同期比で大幅な増収となった。また、持分法適用の海外メタノール生産会社の業績も引き続き好調に推移した。

メタノール・アンモニア系化学品は、全般に需要が好調で、メタノールをはじめとする原燃料価格の上昇を販売価格に転嫁したことから、売上は対前年同期比で増収となったが、一部製品の採算悪化や定期修繕等による修繕費の発生、生産量減により減益となった。

酵素・補酵素類では、コエンザイムQ10の販売価格が大幅に下落したことにより、減収減益となった。

天然ガスその他のエネルギー販売は、一段と高騰した原油市況を受け、増収増益となった。

以上の結果、天然ガス系化学品事業の当中間連結会計期間の売上高は対前年同期比67億7千万円増の624億8千万円、営業利益は14億5千万円減の9億9千万円となった。

[芳香族化学品事業]

汎用芳香族化学品は、事業再編等によりパラキシレン、フタル酸などの販売数量が減少したものの、原料キシレン価格が高騰したため、売上高は前年同期並みとなった。

特殊芳香族化学品は、MXDA、MXナイロンなどが欧州向けに販売数量を伸ばしたが、一部製品でユーザーの在庫調整があり、原料価格上昇の影響による採算悪化もあり、前年同期を下回った。一方、イソフタル酸を製造販売する子会社のエイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)は、好調な需要に支えられ増収増益となった。

以上の結果、芳香族化学品事業の当中間連結会計期間の売上高は対前年同期比35億9千万円増の644億2千万円、営業利益は2億5千万円増の28億2千万円となった。

[機能化学品事業]

工業用無機薬品類は、原燃料価格が上昇したものの、紙パルプの非塩素漂白用途などで過酸化水素の販売数量が増加し、レンズモノマーの販売も好調であったため、前年同期を上回った。

電子工業薬品類は、引き続き、ユーザーである国内外の半導体・液晶業界の堅調な需要を受け、海外子会社も含め、対前年同期比で増収増益となった。

エンジニアリングプラスチックは、全般に好調に推移したが、主力のポリカーボネートにおける若干の市況軟化、原料価格の高騰もあり、前年同期並みの結果に止まった。

ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ、携帯電話、ゲーム機器用途向けの高付加価値品が伸び、好調に推移した。

以上の結果、機能化学品事業の当中間連結会計期間の売上高は対前年同期比85億9千万円増の674億6千万円、営業利益は25億0千万円増の78億1千万円となった。

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料は、銅箔をはじめとする原材料価格が大幅に上昇したものの、年明け以降急増した半導体パッケージ向けBT系材料の受注量が当中間連結会計期間前半まで好調に推移した結果、前年同期を大幅に上回る結果となった。プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシートも順調に販売を伸ばした。一方、プリント配線板関係子会社の日本サーキット工業(株)はユーザーの在庫調整の影響等により前年同期を下回る結果となった。

「エージレス®」等の脱酸素剤は、主力の国内食品分野での競争が一段と激化したが販売数量は増加し、非食品分野での好調もあって前年同期を若干上回った。

以上の結果、特殊機能材事業の当中間連結会計期間の売上高は対前年同期比58億3千万円増の366億4千万円、営業利益は30億2千万円増の79億1千万円となった。

[その他の事業]

その他事業の当中間連結会計期間の売上高は対前年同期比2億3千万円減の5億4千万円、営業利益は0千万円増の2億0千万円となった。

当中間連結会計期間の所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

[日本]

原燃料価格が一段と高騰したものの、順調な設備投資、堅調な個人消費や海外需要により国内経済が前期に引続き回復を続けたことを背景に、販売数量の拡大、販売価格の改善など収益向上に努め日本の業績は好調に推移した。

以上の結果、日本の当中間連結会計期間の売上高は対前年同期比199億2千万円増の2,078億5千万円、営業利益は39億2千万円増の182億1千万円となった。

[その他の地域]

北米においては、MXナイロン製造販売子会社が堅調に推移し、アジアにおいては、エンジニアリングプラスチック、電子工業薬品類の製造販売子会社が好調に推移した。また、当社製品を取り扱う海外商社(子会社)も堅調に推移した。

以上の結果、その他の地域の当中間連結会計期間の売上高は対前年同期比46億4千万円増の237億1千万円、営業利益は2億4千万円増の15億9千万円となった。

(注) 「第2 事業の状況、1. 業績等の概要(1) 業績」に記載された金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より9億8千万円減少し396億0千万円となった。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間は、売上債権の増加や法人税等の支払により支出額が増加したが、税金等調整前中間純利益の増加や仕入債務の増加などにより、前年同期比で58億3千万円増加の112億9千万円となった。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間は、固定資産売却収入が増加、また貸付金が減少したが、設備資金支出および投資有価証券取得支出の増加がそれらを上回り、前年同期比で6億8千万円支出が増加し65億9千万円の支出となった。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間は、長期借入金の借入や社債発行等による収入の増加があったものの、長期借入金の返済や社債償還による資金の支出が大きく、また配当金の支払が増加したことから、前年同期比で35億6千万円支出が増加し66億4千万円の支出となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
天然ガス系化学品 (百万円)	25,729	△2.8
芳香族化学品 (百万円)	43,375	△5.0
機能化学品 (百万円)	50,978	8.7
特殊機能材 (百万円)	32,682	17.3
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	152,766	4.0

- (注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当中間連結会計期間の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値である。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
天然ガス系化学品 (百万円)	62,481	12.2
芳香族化学品 (百万円)	64,424	5.9
機能化学品 (百万円)	67,466	14.6
特殊機能材 (百万円)	36,649	18.9
その他 (百万円)	546	△30.0
合計 (百万円)	231,569	11.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三菱エンジニアリングプラスチックス㈱	27,976	13.5	31,978	13.8

3. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社は新中期経営計画『協創2008』におけるグループビジョン「真の高収益・研究開発型企業集団として持続的成長を目指す」の実現に向け、その基本方針である「差異化戦略の徹底による更なる成長」「経営基盤の強化」に沿って、子会社との密接な連携の下、研究開発活動を積極的に行っている。

東京、新潟、平塚の3研究所とMGC分析センター、これにコーポレート部門である研究技術統括部、カンパニーの企画開発部、更に工場の研究技術部を加えた研究開発体制において、当社が長年培ってきた技術プラットフォームの一層の深化とそれらの複合化によるシナジー、更には子会社との共同研究や研究受委託による総合力を生かした研究開発により新規製品群の早期育成に向け効率化とスピードアップを図っている。

子会社の研究開発部門も含めた当社グループの研究開発スタッフは、グループ全体で約670名であり、総従業員数の約15%にあたる。また研究費の総額は5,777百万円である。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究内容、研究成果、及び研究開発費は次のとおりである。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール系：メタノールでは海外生産拠点の拡大強化や新規拠点での大型化計画に対応すべく製造プロセスの更なる高効率化および合成触媒の改良に加え、海外合弁企業等への技術支援を継続した。次世代クリーン燃料として期待されるジメチルエーテル（DME）は大型化プロセス研究と用途開発を継続した。メタノールの新たな用途として、次世代型水素製造装置や燃料電池等の技術開発を継続した。

MMA系：当社が独自開発した副生塩のない新法MMA製造技術について触媒改良を中心に更なる生産性向上を目的とした研究を継続した。また、MMA系ポリマーの高付加価値化、各種メタクリル酸エステルの能力増強と品質改善に係る研究開発を行っている。

ポリオール系：ポリオール事業のダウンストリーム強化を図るべくネオペンチルグリコール中間体の利用による特殊ポリオール誘導品の製造技術を確立した。またそれらを利用した特殊ポリエステル等の製造技術確立と市場開発を推進している。

バイオ系：独自の発酵法によるコエンザイムQ10は、市場拡大に対応すべく生産菌の更なる性能向上を主体とした製造技術改良を継続した。蓄積した培養技術・酵素技術を利用し、新たなビタミンとして期待されるPQQや医薬中間体特殊アミノ酸などを開発中である。

当該事業に関わる研究開発費は1,630百万円である。

[芳香族化学品事業]

キシレンの分離異性化による各異性体およびそれら誘導体群を中心とした事業展開を行っており、汎用製品については生産性の向上、当社寡占製品群については生産性の向上に加え新製品開発・下流製品への展開を目的とした研究開発を行っている。

特殊化学品：メタキシレンジアミン（MXDA）、MXナイロンに代表されるメタキシレン系製品については、拡大する需要に対応すべくコスト競争力ある生産技術の開発を進めた他、独自のアンモ酸化技術や素材を活かした新製品開発を積極的に行っている。また、独自の超強酸技術、酸化・還元技術等を活用し、医農薬、香料、樹脂添加剤原料、樹脂原料等の高付加価値製品の開発を継続的に行っている。

新規事業：ガスバリア性接着剤・塗料を開発し積極的な開発活動を行っている。世界最高レベルの制振性を示す特殊ポリエステルについても関連ユーザーに対して積極的な市場開発を行っている。高耐熱透明ポリイミドを開発し主として電子デバイス向けの基板用途を中心に製造技術確立と開発活動を積極的に行っている。

当該事業に関わる研究開発費は1,086百万円である。

[機能化学品事業]

無機化学品事業：過酸化水素については競争力強化を目的とした研究を継続するとともに、クリーンな酸化剤としての特長を活かし、紙パルプの非塩素漂白需要、各種酸化剤用途、環境用途を確実に取り込み収益化するべく研究開発を行っている。E L表面処理剤については半導体・液晶表示装置・プリント配線板分野におけるパフォーマンスケミカルズに研究資源を集中し、新規薬液・プロセス開発に実績を上げている。高性能眼鏡レンズモノマーについてはユーザーニーズに基づいた品揃えの他、コスト競争力強化に係る研究開発を行っている。

合成樹脂事業：ポリカーボネート樹脂については製造技術改善に加え、機能性シート・フィルム、特殊ポリカーボネートの開発に注力している。ポリアセタール樹脂については高付加価値グレードの開発により従来とは異なる分野への用途展開を図っている。

新規製品：独自の酸化技術によるアダマンタン誘導体についてはArFレジスト用モノマー製造設備を四日市工場に建設した。低誘電性樹脂オリゴフェニレンエーテルの製造設備を四日市工場に建設し電子材料分野を中心に積極的な開発活動を行っている。光触媒を応用した歯科用漂白材については厚生労働省の製造承認を取得した。

当該事業に関わる研究開発費は1,868百万円である。

[特殊機能材事業]

電子材料事業部：急速に進化する半導体パッケージに対しBTを中心としてノンハロゲンコア材、C S P用等、高度化するユーザー要求に対応する製品開発を進めた他、B T材の特長を活かした他用途への展開を進めている。ガラスエポキシ材料についても高多層・高周波対応等、高付加価値化を目的とした研究を行っている。

脱酸素剤事業部：現行品の競争力確保と新規製品開発を中心に研究開発を行っている。小袋型鉄系・有機系製品の低コスト化および医薬用途向け製品開発、および新規な脱酸素剤適用分野の開拓を行っている。脱酸素フィルムについては世界的なアクティブパッケージの潮流の中で主導的な地位を築くべく市場に適合する機能改善やコストダウンを中心に研究開発を推進した。

当該事業に係る研究開発費は、1,191百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新に確定した重要な設備の拡充計画は、次のとおりである。

なお、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はない。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
エレクトロテ クノ(株)	新白河工場 (福島県西白 河郡西郷村)	特殊機能材	プリント配線 板用材料製造 設備	8,100	1,186	自己資金及 び借入金	平成18年10月	平成19年10月	30万㎡/月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	984,856,000
計	984,856,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月8日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	483,478,398	483,478,398	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	483,478,398	483,478,398	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行している。

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	20,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,172,939	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,966	同左
新株予約権の行使期間(行使請求地時間)	自 平成18年10月5日 至 平成23年9月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,966 資本組入額 985	同左
新株予約権の行使の条件	(1)当社が本社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)後、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (2)買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時より後、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (3)当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失後は、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (4)各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日 ～平成18年9月30日	—	483,478,398	—	41,970	—	35,668

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	44,839	9.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	41,940	8.67
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	21,452	4.44
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	17,572	3.63
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,795	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,403	3.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	15,107	3.12
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,053	2.08
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	9,671	2.00
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	9,549	1.98
計	—	203,384	42.07

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数の内、信託業務に係る株式数は以下のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	44,839千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	41,940千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	17,572千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,420千株
野村信託銀行株式会社	9,549千株

2. 自社が保有する自己株式数

21,225千株

3. 上記のほか、UFJ信託銀行株式会社名義の株式が1,000株ある。

4. 日本生命保険相互会社から、平成18年8月14日付で、日本生命保険相互会社、ニッセイアセットマネジメント株式会社を共同保有者とする株券等の大量保有の状況の開示に関する変更報告書が提出されており、平成18年7月31日現在においてそれぞれ以下の通り保有している旨の報告を受けたが、当社として平成18年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができないため、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	23,173	4.79
ニッセイアセットマネジメント株 式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	241	0.05

5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年8月15日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社を共同保有者とする株券等の大量保有の状況の開示に関する変更報告書が提出されており、平成18年7月31日現在においてそれぞれ以下の通り保有している旨の報告を受けたが、当社として平成18年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができないため、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,403	3.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	22,794	4.71
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	114	0.02
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	558	0.12

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 21,378,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 459,527,000	459,527	同上
単元未満株式	普通株式 2,573,398	—	同上
発行済株式総数	483,478,398	—	—
総株主の議決権	—	459,527	—

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式、証券保管振替機構名義失念株式及び相互保有株式が含まれている。

自己株式145株、証券保管振替機構名義失念株式310株、山田化成(株)10株、内外液輸(株)729株

2. 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義失念株式12,000株 (議決権の数12個) が含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	21,225,000	—	21,225,000	4.39
山田化成(株)	東京都千代田区内神田2-8-4	141,000	—	141,000	0.03
内外液輸(株)	神奈川県川崎市川崎区夜光2-1-3	10,000	—	10,000	0.00
菱江運輸(株)	大阪府豊中市神州町2-81	2,000	—	2,000	0.00
計	—	21,378,000	—	21,378,000	4.42

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,566	1,610	1,406	1,332	1,341	1,333
最低 (円)	1,395	1,282	1,120	1,006	1,106	1,189

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		21,552		33,417		29,395	
2. 受取手形及び売掛 金	*5	119,096		143,967		128,559	
3. 有価証券		5,093		7,340		12,395	
4. たな卸資産		56,532		59,480		55,543	
5. 繰延税金資産		5,024		5,004		5,250	
6. その他		12,249		12,380		11,595	
貸倒引当金		△505		△562		△485	
流動資産合計		219,042	42.2	261,027	44.3	242,255	42.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	*1,2						
(1)建物及び構築物		46,685		46,127		45,962	
(2)機械装置及び運 搬具		67,010		64,995		65,270	
(3)土地		22,692		23,622		23,076	
(4)建設仮勘定		10,332		13,852		9,122	
(5)その他		4,853		4,735		4,811	
有形固定資産合計		151,574	29.2	153,333	26.0	148,243	26.3
2. 無形固定資産							
(1)のれん		—		948		—	
(2)ソフトウェア		1,617		1,543		1,627	
(3)連結調整勘定		1,157		—		1,048	
(4)その他		632		533		593	
無形固定資産合計		3,407	0.7	3,025	0.5	3,270	0.6
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	*2	131,190		160,563		158,749	
(2)長期貸付金		4,302		3,306		3,938	
(3)繰延税金資産		2,718		3,382		2,961	
(4)その他		6,873		5,822		5,922	
貸倒引当金		△613		△793		△858	
投資その他の資産 合計		144,471	27.9	172,281	29.2	170,714	30.2
固定資産合計		299,453	57.8	328,641	55.7	322,228	57.1
資産合計		518,495	100.0	589,668	100.0	564,483	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	*5	77,594		96,663		87,455		
2. 短期借入金	*2	97,470		89,728		90,164		
3. 一年内償還社債		11,000		—		10,000		
4. 未払費用		11,464		14,595		11,997		
5. 未払法人税等		4,053		6,337		9,110		
6. 繰延税金負債		72		72		79		
7. 賞与引当金		3,863		3,977		4,005		
8. その他の引当金		—		3		—		
9. その他		8,254		13,046		8,838		
流動負債合計		213,773	41.3	224,424	38.0	221,650	39.3	
II 固定負債								
1. 社債		—		21,000		1,000		
2. 長期借入金	*2	58,019		49,010		60,642		
3. 繰延税金負債		5,355		7,725		9,389		
4. 退職給付引当金		8,944		8,721		9,385		
5. 役員退職慰労引当金		1,032		938		1,151		
6. 廃鉦費用引当金		398		425		412		
7. 環境対策引当金		—		711		711		
8. その他の引当金		92		96		110		
9. その他	*2	529		1,408		691		
固定負債合計		74,373	14.3	90,037	15.3	83,494	14.8	
負債合計		288,147	55.6	314,462	53.3	305,145	54.1	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		7,379	1.4	—	—	8,136	1.4
(資本の部)							
I 資本金		41,970	8.1	—	—	41,970	7.4
II 資本剰余金		35,551	6.9	—	—	35,554	6.3
III 利益剰余金		138,133	26.7	—	—	154,336	27.3
IV 土地再評価差額金		192	0.0	—	—	192	0.0
V その他有価証券評価 差額金		16,139	3.1	—	—	25,980	4.6
VI 為替換算調整勘定		△5,069	△1.0	—	—	△2,803	△0.5
VII 自己株式		△3,949	△0.8	—	—	△4,027	△0.7
資本合計		222,968	43.0	—	—	251,202	44.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		518,495	100.0	—	—	564,483	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	41,970	7.1	—	—
2 資本剰余金		—	—	35,560	6.0	—	—
3 利益剰余金		—	—	173,515	29.5	—	—
4 自己株式		—	—	△4,081	△0.7	—	—
株主資本合計		—	—	246,965	41.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	22,529	3.9	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	109	0.0	—	—
3 土地再評価差額金		—	—	192	0.0	—	—
4 為替換算調整勘定		—	—	△3,245	△0.6	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	19,585	3.3	—	—
III 少数株主持分		—	—	8,656	1.5	—	—
純資産合計		—	—	275,206	46.7	—	—
負債純資産合計		—	—	589,668	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			207,004	100.0		231,569	100.0	439,829	100.0	
II 売上原価			167,769	81.0		189,016	81.6	352,693	80.2	
売上総利益			39,235	19.0		42,552	18.4	87,136	19.8	
III 販売費及び一般管理 費	*1		23,557	11.4		22,713	9.8	48,165	11	
営業利益			15,677	7.6		19,838	8.6	38,970	8.9	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		100			135		246			
2. 受取配当金		569			1,417		933			
3. 持分法による投資利 益		6,360			10,321		15,122			
4. その他		1,085	8,115	3.9	1,123	12,998	5.6	2,258	18,561	4.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		996			1,047		2,045			
2. 出向者労務費差額負 担		—			860		—			
3. 固定資産処分損		871			369		1,555			
4. たな卸資産処分損		408			212		1,081			
5. その他		873	3,150	1.5	932	3,422	1.5	2,437	7,120	1.6
経常利益			20,642	10.0		29,414	12.7		50,410	11.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	*2	—			578		51			
2. 抱合わせ株式消滅差 益		—			45		—			
3. たな卸資産処分益		204			—		204			
4. 投資有価証券売却益		—	204	0.1	—	623	0.2	136	392	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	*3	—			446		—			
2. 持分変動によるみな し売却損		79			62		117			
3. 投資有価証券評価損		77			56		77			
4. 探鉱費償却		144			—		982			
5. 減損損失		95			—		137			
6. 固定資産売却損	*4	68			—		83			
7. 関係会社再編損失		—			—		2,170			
8. 研究所再編費用		—			—		1,115			
9. 固定資産廃棄損		—			—		1,085			
10. 環境対策引当金繰 入額		—			—		711			
11. たな卸資産評価損		—	464	0.2	—	565	0.2	200	6,681	1.5
税金等調整前中間 （当期）純利益			20,382	9.8		29,473	12.7		44,121	10.0
法人税、住民税及 び事業税		4,397			6,298		12,228			
法人税等調整額		624	5,021	2.4	461	6,759	2.9	△2,315	9,913	2.3
少数株主利益			522	0.3		635	0.3		1,264	0.3
中間（当期）純利 益			14,838	7.2		22,078	9.5		32,944	7.5

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			35,538		35,538
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		12	12	15	15
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			35,551		35,554
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			124,928		124,928
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		14,838		32,944	
2. 連結子会社の利益剰余金 増加高		—		84	
3. 連結子会社の増加による 利益剰余金増加高		—	14,838	1	33,030
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,618		3,467	
2. 役員賞与		14		14	
3. 在外連結子会社の固定資 産再評価による減少高		—	1,632	140	3,622
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			138,133		154,336

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	41,970	35,554	154,336	△4,027	227,834
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,773		△2,773
役員賞与（注）			△125		△125
中間純利益			22,078		22,078
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		5		0	6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	5	19,179	△53	19,130
平成18年9月30日残高（百万円）	41,970	35,560	173,515	△4,081	246,965

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	25,980	—	192	△2,803	23,368	8,136	259,338
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							△2,773
役員賞与（注）							△125
中間純利益							22,078
自己株式の取得							△54
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△3,451	109	—	△442	△3,783	519	△3,263
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△3,451	109	—	△442	△3,783	519	15,867
平成18年9月30日残高（百万円）	22,529	109	192	△3,245	19,585	8,656	275,206

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		20,382	29,473	44,121
減価償却費		9,042	9,136	18,758
固定資産売却益		△19	△586	△83
固定資産整理損		939	724	2,786
抱合わせ株式消滅差益		—	△45	—
減損損失		95	—	137
関係会社再編損失		—	—	2,170
連結調整勘定償却		131	—	240
のれん償却額		—	100	—
持分法による投資利益		△6,360	△10,321	△15,122
貸倒引当金の増減額		△13	12	△110
退職給付引当金増減額		△558	△666	△189
環境対策引当金増減額		—	—	711
受取利息及び受取配当金		△669	△1,553	△1,180
支払利息		996	1,047	2,045
有価証券・投資有価証券売却益		—	△1	△157
有価証券・投資有価証券売却損		—	3	1
有価証券・投資有価証券評価損		77	56	77
売上債権の増減額		△6,200	△15,447	△12,261
たな卸資産の増減額		△5,669	△4,066	△5,267
仕入債務の増減額		1,244	10,908	7,146
未払消費税等の増減額		△284	△197	70
役員退職慰労引当金の増減額		102	△213	221
役員賞与の支払額		△22	△134	△22
その他		△3,622	1,464	△473
小計		9,592	19,694	43,620
利息及び配当金の受取額		670	1,553	1,183
利息の支払額		△986	△1,010	△2,020
法人税等の支払額		△3,815	△8,938	△6,727
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,461	11,299	36,055

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△14	△9	△279
有価証券の売却による収入		25	110	59
固定資産の取得による支出		△7,361	△11,492	△17,686
固定資産の売却による収入		490	1,843	2,761
投資有価証券の取得による支出		△286	△1,807	△6,746
投資有価証券の売却による収入		1	12	1,472
貸付金の増減額		△1,132	1,145	△913
その他		2,362	3,599	6,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,915	△6,598	△15,195
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		△5,429	426	△9,084
長期借入れによる収入		10,257	11,609	20,581
長期借入金の返済による支出		△5,801	△25,756	△17,286
社債の発行による収入		—	20,000	1,000
社債の償還による支出		—	△10,000	△1,000
自己株式の取得のための支出		△45	△48	△101
配当金の支払額		△1,618	△2,773	△3,467
少数株主への配当金の支払額		△207	△171	△342
その他		△231	69	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,074	△6,644	△9,924
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		528	99	907
V 現金及び現金同等物の増減額		△3,000	△1,843	11,842
VI 現金及び現金同等物の期首残高		28,696	40,590	28,696
VII 合併による現金及び現金同等物増加額		—	856	—
VII 連結追加による期首現金及び現金同等物増加額		—	—	50
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		25,696	39,602	40,590

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次に示す29社である。</p> <p>木江ターミナル㈱ ㈱東京商会 日本サーキット工業㈱ 日本パイオニクス㈱ 日本ヒドラジン工業㈱ 菱江化学㈱ 菱和エンタープライズ㈱ MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. エレクトロテクノ㈱ 海洋運輸㈱ エーアンドシー㈱ 東洋化学㈱ 富士化成㈱ 永和化成工業㈱ 三永純化㈱ MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事㈱ P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素㈱ 国華産業㈱ フドー㈱ ㈱フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス㈱ エイ・ジイ・インタナショナル ル・ケミカル㈱ MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス㈱ 太陽産業㈱</p> <p>連結子会社フドー株式会社から分割により設立した太陽産業株式会社を当連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他、非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社は次に示す30社である。</p> <p>木江ターミナル㈱ ㈱東京商会 日本サーキット工業㈱ 日本パイオニクス㈱ ㈱日本ファインケム 菱江化学㈱ 菱和エンタープライズ㈱ MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. エレクトロテクノ㈱ 海洋運輸㈱ エーアンドシー㈱ 東洋化学㈱ MGCフィルシート㈱ 永和化成工業㈱ 三永純化㈱ MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事㈱ P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素㈱ 国華産業㈱ フドー㈱ ㈱フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス㈱ エイ・ジイ・インタナショナル ル・ケミカル㈱ MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス㈱ 太陽産業㈱ ポリオールアジア㈱</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他、非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社は次に示す30社である。</p> <p>木江ターミナル㈱ ㈱東京商会 日本サーキット工業㈱ 日本パイオニクス㈱ ㈱日本ファインケム 菱江化学㈱ 菱和エンタープライズ㈱ MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. エレクトロテクノ㈱ 海洋運輸㈱ エーアンドシー㈱ 東洋化学㈱ MGCフィルシート㈱ 永和化成工業㈱ 三永純化㈱ MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事㈱ P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素㈱ 国華産業㈱ フドー㈱ ㈱フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス㈱ エイ・ジイ・インタナショナル ル・ケミカル㈱ MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス㈱ 太陽産業㈱ ポリオールアジア㈱</p> <p>連結子会社フドー株式会社から分割により設立した太陽産業株式会社を当連結会計及び新たに設立したポリオールアジア株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は次に示す関連会社11社である。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール㈱ 水島アロマ㈱ 日本ユビカ㈱ ㈱東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチック㈱ 韓国エンジニアリングプラスチック㈱ ㈱J S P MRM TOLUIC CO., INC. ダイヤティーエー㈱ 日本アクリエース㈱</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール㈱に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人) をその持分損益に含めて計算し、㈱J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック㈱、㈱K PおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社17社をその持分損益に含めて計算している。</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他非連結子会社及びシーエスター㈱他の関連会社は、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。</p>	<p>持分法適用会社は次に示す関連会社11社である。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール㈱ 水島アロマ㈱ 日本ユビカ㈱ ㈱東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチック㈱ 韓国エンジニアリングプラスチック㈱ ㈱J S P MRM TOLUIC CO., INC. ダイヤティーエー㈱ 日本アクリエース㈱</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール㈱に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人) をその持分損益に含めて計算し、㈱J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック㈱、㈱K PおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社17社をその持分損益に含めて計算している。</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他非連結子会社及びシーエスター㈱他の関連会社は、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。</p>	<p>持分法適用会社は次に示す関連会社11社である。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール㈱ 水島アロマ㈱ 日本ユビカ㈱ ㈱東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチック㈱ 韓国エンジニアリングプラスチック㈱ ㈱J S P MRM TOLUIC CO., INC. ダイヤティーエー㈱ 日本アクリエース㈱</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール㈱に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人) をその持分損益に含めて計算し、㈱J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック㈱、㈱K PおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社17社をその持分損益に含めて計算している。</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他非連結子会社及びシーエスター㈱他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化㈱、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、及び MGC ADVANCED POLYMERS, INCを除き、中間連結決算日と同一である。上記の7社の中間決算日は6月30日であり中間決算日現在の個別財務諸表を使用している。ただし7月1日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化㈱、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、及び MGC ADVANCED POLYMERS, INCを除き、連結決算日と同一である。上記の7社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用している。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。 その他有価証券 （時価のあるもの） 主として中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっている。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） （時価のないもの） 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>②デリバティブ 主として時価法によっている。</p> <p>③たな卸資産 たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として総平均法に基づく原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び連結子会社19社は定額法を、連結子会社のうち3社は定額法及び定率法を、7社は定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 7～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 （時価のあるもの） 主として中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっている。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） （時価のないもの） 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び連結子会社20社は定額法を、連結子会社のうち3社は定額法及び定率法を、7社は定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 7～15年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 （時価のあるもの） 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっている。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） （時価のないもの） 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で発生連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。これによる損益への影響額は軽微である。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社は退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却額を、発生連結会計年度より費用処理していたが、前連結会計年度の下期から翌連結会計年度より費用として処理する方法に変更した。</p> <p>なお、数理計算上の差異は連結会計年度末において認識されるため、変更後の方法によった場合における前中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。</p> <p>また、当社は退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却額を従来、発生連結会計年度より費用処理していたが、当連結会計年度から翌連結会計年度より費用として処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、証券市場におけるディスクロージャーの更なる充実化の要請に対応すべく、決算処理を迅速化し期間損益の早期確定を図るために行ったものである。</p> <p>これらの変更に伴い、従来の方方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は840百万円それぞれ減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。</p> <p>また、数理計算上の差異は連結会計年度末において認識されるため、変更後の方法によった場合における中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤廃鉱費用引当金 当社は、今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上している。</p> <p>(追加情報) 従来、廃鉱費用は支出時の費用として処理することとしていたが、前連結会計年度の下期において海域の油ガス田廃鉱費用については、その見積額を、期間を基準として引当計上する方法に変更した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は371百万円それぞれ多く計上されている。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤廃鉱費用引当金 当社は、今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上している。</p> <p>⑥環境対策引当金 当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込み額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤廃鉱費用引当金 同左</p> <p>⑥環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象にしている。</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は266,440百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	—————
—————	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	—————
—————	<p>(繰延資産の会計処理に関する事項)</p> <p>従来、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理していたが、当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理している。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益は30百万円それぞれ減少しているが、中間純利益に影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	—————

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(出向者労務費差額負担の会計処理に関する事項)</p> <p>出向者労務費の当社負担額は従来、販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間連結会計期間から営業外費用に計上することに変更した。</p> <p>この変更は、当社(グループ)の労務費に占める当該負担額の重要性が増したこと、および当該負担額は連結子会社以外に対するものなど営業収益との直接の対応関係が認められないことから、営業外費用とすることにより営業損益をより実態を反映した表示とするために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益は860百万円増加しているが、経常利益及び中間純利益に影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は95百万円減少している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は137百万円減少している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示している。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)																																		
1	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 294,131百万円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 298,976百万円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 291,642百万円																																		
2	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 土地 6,718(4,973)百万円 建物・構築物 6,592(5,728)百万円 機械装置及び運搬具 17,637(11,236)百万円 その他(有形固定資産) 219(219)百万円 計 31,168(22,157)百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 3,664(514)百万円 1年内返済予定 長期借入金 3,970(3,171)百万円 長期借入金 7,995(5,782)百万円 固定負債その他 138(-)百万円 計 15,769(9,468)百万円 上記のほか投資有価証券50百万円は土地賃借の担保に供している。また、上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 土地 6,960(4,973)百万円 建物・構築物 6,895(5,762)百万円 機械装置及び運搬具 18,166(11,486)百万円 その他(有形固定資産) 118(118)百万円 計 32,141(22,341)百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 211(111)百万円 1年内返済予定 長期借入金 3,555(2,510)百万円 長期借入金 6,721(4,232)百万円 固定負債その他 110(-)百万円 計 10,599(6,854)百万円 上記のほか投資有価証券51百万円は土地賃借の担保に供している。また、上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 土地 6,941(4,973)百万円 建物・構築物 7,035(5,864)百万円 機械装置及び運搬具 18,396(11,233)百万円 その他(有形固定資産) 140(140)百万円 計 32,513(22,212)百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 1,642(162)百万円 1年内返済予定 長期借入金 3,662(2,842)百万円 長期借入金 8,296(5,405)百万円 固定負債その他 124(-)百万円 計 13,726(8,410)百万円 上記のほか投資有価証券51百万円は土地賃借の担保に供している。また、上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。																																		
3	偶発債務として次のとおり保証債務がある。 水島パラキシレン(株) 2,080百万円 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 1,494百万円 POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 998百万円 日本フタリック工業(株) 734百万円 エムジーシー大塚ケミカル(株) 284百万円 従業員 1,662百万円 その他 9社 890百万円 計 8,144百万円 (7,236百万円) 注1. うち、外貨建保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,873千U.S.ドル</td> <td>1,570百万円</td> </tr> <tr> <td>33,150千N.T.ドル</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>700千S.G.ドル</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>72,075千タイパーツ</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>79,084千人民元</td> <td>1,104百万円</td> </tr> </tbody> </table> 注2. 保証総額の()内書は連結会社実質負担額である。	外貨額	円貨換算額	13,873千U.S.ドル	1,570百万円	33,150千N.T.ドル	113百万円	700千S.G.ドル	46百万円	72,075千タイパーツ	198百万円	79,084千人民元	1,104百万円	偶発債務として次のとおり保証債務がある。 日本バイオ(株) 2,803百万円 菱天(南京)精細化工有限公司 1,685百万円 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 1,644百万円 水島パラキシレン(株) POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 835百万円 従業員 1,381百万円 その他 10社 1,622百万円 計 11,082百万円 (10,516百万円) 注1. うち、外貨建保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25,339千U.S.ドル</td> <td>2,987百万円</td> </tr> <tr> <td>11,050千N.T.ドル</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>250,060千タイパーツ</td> <td>786百万円</td> </tr> <tr> <td>88,400千人民元</td> <td>1,318百万円</td> </tr> </tbody> </table> 注2. 保証総額の()内書は連結会社実質負担額である。	外貨額	円貨換算額	25,339千U.S.ドル	2,987百万円	11,050千N.T.ドル	39百万円	250,060千タイパーツ	786百万円	88,400千人民元	1,318百万円	偶発債務として次のとおり保証債務がある。 日本バイオ(株) 2,803百万円 菱天(南京)精細化工有限公司 1,705百万円 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 1,644百万円 水島パラキシレン(株) POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 934百万円 従業員 1,504百万円 その他 11社 1,682百万円 計 11,869百万円 (11,055百万円) 注1. うち、外貨建保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21,138千U.S.ドル</td> <td>2,483百万円</td> </tr> <tr> <td>22,100千N.T.ドル</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>500千S.G.ドル</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>47,200千タイパーツ</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>134,151千人民元</td> <td>1,965百万円</td> </tr> </tbody> </table> 注2. 保証総額の()内書は連結会社実質負担額である。	外貨額	円貨換算額	21,138千U.S.ドル	2,483百万円	22,100千N.T.ドル	79百万円	500千S.G.ドル	36百万円	47,200千タイパーツ	142百万円	134,151千人民元	1,965百万円
外貨額	円貨換算額																																				
13,873千U.S.ドル	1,570百万円																																				
33,150千N.T.ドル	113百万円																																				
700千S.G.ドル	46百万円																																				
72,075千タイパーツ	198百万円																																				
79,084千人民元	1,104百万円																																				
外貨額	円貨換算額																																				
25,339千U.S.ドル	2,987百万円																																				
11,050千N.T.ドル	39百万円																																				
250,060千タイパーツ	786百万円																																				
88,400千人民元	1,318百万円																																				
外貨額	円貨換算額																																				
21,138千U.S.ドル	2,483百万円																																				
22,100千N.T.ドル	79百万円																																				
500千S.G.ドル	36百万円																																				
47,200千タイパーツ	142百万円																																				
134,151千人民元	1,965百万円																																				

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
4	受取手形割引高 3,041百万円	受取手形割引高 620百万円	受取手形割引高 2,375百万円
5	—————	<p>* 5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 2,234百万円 支払手形 2,204百万円</p>	—————

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>支払運賃 5,258百万円 荷役料・倉庫料 1,096百万円 給与 4,854百万円 賞与・賞与引当金繰入額 1,750百万円 (うち、賞与引当金繰入額 1,491百万円) 退職給付引当金繰入額 696百万円 法定福利費・厚生費 1,253百万円 旅費・交通費 774百万円 減価償却費 946百万円</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>支払運賃 5,808百万円 荷役料・倉庫料 1,291百万円 給与 4,046百万円 賞与・賞与引当金繰入額 1,751百万円 (うち、賞与引当金繰入額 1,517百万円) 退職給付引当金繰入額 115百万円 法定福利費・厚生費 1,275百万円 旅費・交通費 890百万円 減価償却費 1,059百万円</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>支払運賃 10,761百万円 荷役料・倉庫料 2,181百万円 給与 9,336百万円 賞与・賞与引当金繰入額 3,437百万円 (うち、賞与引当金繰入額 1,631百万円) 退職給付引当金繰入額 1,308百万円 法定福利費・厚生費 2,554百万円 旅費・交通費 1,576百万円 減価償却費 1,962百万円</p>
2	—————	* 2 固定資産売却益は、土地の売却によるものである。	* 2 固定資産売却益は、土地の売却によるものである。
3	—————	* 3 固定資産処分損は、主として製造設備の廃棄によるものである。	—————
4	* 4 固定資産売却損は、主として建物の売却によるものである。	—————	* 4 固定資産売却損は、主として建物の売却によるものである。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式	21,187,397	42,598	4,850	21,225,145
合計	21,187,397	42,598	4,850	21,225,145

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加42,598株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の減少4,850株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,773百万円	6円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	2,773百万円	利益剰余金	6円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在 単位:百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在 単位:百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在 単位:百万円)
現金及び預金勘定 21,552	現金及び預金勘定 33,417	現金及び預金勘定 29,395
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △89	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △48	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △39
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他) 4,233	有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他) 6,233	有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他) 11,233
現金及び現金同等物 25,696	現金及び現金同等物 39,602	現金及び現金同等物 40,590

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p>																																																
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,897</td> <td>1,466</td> <td>1,431</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産等)その他</td> <td>1,230</td> <td>402</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,127</td> <td>1,868</td> <td>2,259</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,897	1,466	1,431	(有形固定資産等)その他	1,230	402	828	合計	4,127	1,868	2,259	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,728</td> <td>1,713</td> <td>1,015</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産等)その他</td> <td>2,354</td> <td>764</td> <td>1,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,083</td> <td>2,478</td> <td>2,605</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,728	1,713	1,015	(有形固定資産等)その他	2,354	764	1,589	合計	5,083	2,478	2,605	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,822</td> <td>1,684</td> <td>1,138</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産等)その他</td> <td>1,711</td> <td>588</td> <td>1,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,533</td> <td>2,273</td> <td>2,260</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,822	1,684	1,138	(有形固定資産等)その他	1,711	588	1,122	合計	4,533	2,273	2,260
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	2,897	1,466	1,431																																															
(有形固定資産等)その他	1,230	402	828																																															
合計	4,127	1,868	2,259																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	2,728	1,713	1,015																																															
(有形固定資産等)その他	2,354	764	1,589																																															
合計	5,083	2,478	2,605																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	2,822	1,684	1,138																																															
(有形固定資産等)その他	1,711	588	1,122																																															
合計	4,533	2,273	2,260																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>920百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,338百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,259百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	920百万円	1年超	1,338百万円	合計	2,259百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,582百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,605百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,022百万円	1年超	1,582百万円	合計	2,605百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>970百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,289百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,260百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	970百万円	1年超	1,289百万円	合計	2,260百万円																														
1年内	920百万円																																																	
1年超	1,338百万円																																																	
合計	2,259百万円																																																	
1年内	1,022百万円																																																	
1年超	1,582百万円																																																	
合計	2,605百万円																																																	
1年内	970百万円																																																	
1年超	1,289百万円																																																	
合計	2,260百万円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>486百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	486百万円	減価償却費相当額	486百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>615百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	615百万円	減価償却費相当額	615百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>999百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>999百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	999百万円	減価償却費相当額	999百万円																																				
支払リース料	486百万円																																																	
減価償却費相当額	486百万円																																																	
支払リース料	615百万円																																																	
減価償却費相当額	615百万円																																																	
支払リース料	999百万円																																																	
減価償却費相当額	999百万円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>—————</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,294百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,567百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	272百万円	1年超	2,294百万円	合計	2,567百万円	<p>—————</p>																																										
1年内	272百万円																																																	
1年超	2,294百万円																																																	
合計	2,567百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	58	60	1
合計	58	60	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	26,979	53,918	26,938
その他	42	41	△1
合計	27,022	53,959	26,937

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3,544
合計	3,544

(注) その他有価証券で時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて77百万減損処理を行っている。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	51	51	0
合計	51	51	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	26,937	64,605	37,667
その他	32	32	0
合計	26,970	64,638	37,667

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3,477
合計	3,477

(注) その他有価証券で時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて56百万減損処理を行っている。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	51	51	0
合計	51	51	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	26,920	70,349	43,428
その他	32	32	0
合計	26,953	70,382	43,428

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	12,141
その他有価証券	
非上場株式	3,544
合計	15,686

(注) その他有価証券で時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて77百万減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	3,061	3,149	50
	通貨金利スワップ取引	2,826	34	34
金利	スワップ取引	17,104	△62	△62
	合計	22,992	3,121	22

(注) 為替予約取引の評価損益の内訳は、売建による評価益58百万円、買建による評価損7百万円である。

当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	1,443	1,508	4
	通貨金利スワップ取引	2,570	△170	△170
金利	スワップ取引	17,765	△31	△31
	合計	21,779	1,306	△197

(注) 為替予約取引の評価損益の内訳は、売建による評価損30百万円、買建による評価益34百万円である。

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	925	931	△7
	通貨金利スワップ取引	2,498	△74	△74
金利	スワップ取引	14,914	50	50
	合計	18,339	907	△31

(注) 為替予約取引の評価損益の内訳は、売建による評価損6百万円、買建による評価損1百万円である。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学 品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	55,705	60,831	58,873	30,812	781	207,004	—	207,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,163	606	857	10	25	4,662	△4,662	—
計	58,868	61,437	59,730	30,822	806	211,666	△4,662	207,004
営業費用	56,420	58,872	54,415	25,925	600	196,234	△4,907	191,327
営業利益	2,448	2,564	5,315	4,897	205	15,431	245	15,677

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類の種類性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分している。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス」

「その他」主要製品名：不動産業他

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学 品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	62,481	64,424	67,466	36,649	546	231,569	—	231,569
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,440	490	1,042	21	41	5,037	△5,037	—
計	65,921	64,914	68,508	36,671	588	236,606	△5,037	231,569
営業費用	64,929	62,093	60,691	28,753	380	216,848	△5,117	211,730
営業利益	991	2,821	7,817	7,917	208	19,758	80	19,838

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類の種類性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分している。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 会計処理方法の変更

(繰延資産の会計処理方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、天然ガス等の開発費については、支出期に繰延資産に計上し全額を費用（探鉱費償却・特別損失）として処理する方法から、支出時に費用（探鉱費・販売費及び一般管理費）として処理する方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業利益は、天然ガス系化学品が30百万円減少している。

(出向者労務費差額負担の会計処理方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、出向者労務費の当社負担額は、販売費及び一般管理費に計上する方法から、営業外費用に計上する方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業利益は、天然ガス系化学品が175百万円、芳香族化学品が100百万円、機能化学品が505百万円、特殊機能材が51百万円、その他が26百万円増加している。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	117,629	129,096	123,307	68,392	1,403	439,829	—	439,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,855	1,102	1,693	68	57	9,777	△9,777	—
計	124,485	130,198	125,001	68,460	1,461	449,607	△9,777	439,829
営業費用	119,116	124,494	111,349	54,975	1,060	410,996	△10,136	400,859
営業利益	5,368	5,704	13,652	13,485	400	38,610	359	38,970

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類の類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分している。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 会計処理方法の変更

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。

また、当社は退職給付に係る計上基準における数理計算上の差異の償却額を発生連結会計年度より費用処理していたが、当連結会計年度から、翌連結会計年度より費用として処理する方法に変更している。

これらの変更に伴い、従来方法に比較して当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が186百万円、芳香族化学品が217百万円、機能化学品が300百万円、特殊機能材が134百万円、その他が0百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	187,932	19,071	207,004	—	207,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,166	3,537	13,704	△13,704	—
計	198,099	22,609	220,708	△13,704	207,004
営業費用	183,806	21,257	205,064	△13,736	191,327
営業利益	14,293	1,351	15,644	32	15,677

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	207,856	23,712	231,569	—	231,569
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,086	5,735	18,821	△18,821	—
計	220,942	29,448	250,390	△18,821	231,569
営業費用	202,728	27,854	230,582	△18,852	211,730
営業利益	18,213	1,593	19,807	31	19,838

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	398,154	41,675	439,829	—	439,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,424	8,457	31,881	△31,881	—
計	421,578	50,133	471,711	△31,881	439,829
営業費用	385,642	47,134	432,777	△31,917	400,859
営業利益	35,935	2,999	38,934	35	38,970

(注) 1. 本邦以外の区分に属する国又は地域について「北米・南米」「アジア」に区分しているが、全セグメントの売上高合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満のため「その他の地域」として一括して記載している。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する国又は地域

その他の地域 北米・南米・・・米国

アジア・・・韓国、シンガポール、タイ、インドネシア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	44,858	10,284	5,428	60,572
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	207,004
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.7	5.0	2.6	29.3

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	55,201	15,110	6,160	76,471
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	231,569
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.8	6.5	2.7	33.0

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	98,127	24,556	10,788	133,473
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	439,829
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.3	5.6	2.5	30.4

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 482円24銭	1株当たり純資産額 576円63銭	1株当たり純資産額 543円12銭
1株当たり中間純利益金額 32円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。	1株当たり中間純利益金額 47円76銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 47円70銭	1株当たり当期純利益金額 70円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	14,838	22,078	32,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	124
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(124)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	14,838	22,078	32,819
期中平均株式数(株)	462,387,502	462,274,151	462,355,096
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			
中間純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	555,898	—
(うち新株予約権付社債)	(—)	(555,898)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,275		8,531		9,490	
2. 受取手形	*4	3,087		2,601		2,193	
3. 売掛金		88,985		112,445		101,265	
4. たな卸資産		35,008		33,202		32,433	
5. その他		17,427		18,992		24,429	
貸倒引当金		△50		△60		△55	
流動資産合計		150,735	43.7	175,713	45.9	169,757	44.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	*1, 2						
(1) 建物		20,098		18,928		19,182	
(2) 機械装置		39,166		36,569		36,788	
(3) 土地		13,908		14,447		13,907	
(4) 建設仮勘定		6,420		9,099		6,794	
(5) その他		14,678		14,196		14,350	
有形固定資産合計		94,273		93,242		91,024	
2. 無形固定資産		1,700		1,311		1,432	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	*2	56,122		66,619		72,336	
(2) 関係会社株式・ 出資金		37,271		41,661		40,466	
(3) その他		5,150		4,091		4,209	
貸倒引当金		△121		△92		△124	
投資その他の資産 合計		98,424		112,279		116,887	
固定資産合計		194,397	56.3	206,834	54.1	209,344	55.2
資産合計		345,133	100.0	382,547	100.0	379,102	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	*4	1,338		760		994	
2. 買掛金		45,608		56,032		55,440	
3. 短期借入金		66,354		65,176		65,523	
4. 一年内償還社債		10,000		—		10,000	
5. 未払法人税等		1,688		2,379		4,995	
6. 賞与引当金		2,670		2,672		2,751	
7. その他		13,958		17,450		13,959	
流動負債合計		141,617	41.0	144,471	37.8	153,664	40.6
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		—		20,000		—	
2. 長期借入金		41,742		34,899		44,084	
3. 退職給付引当金		5,037		4,784		5,392	
4. 役員退職慰労引当金		781		708		862	
5. 廃鉦費用引当金		398		425		412	
6. 環境対策引当金		—		711		711	
7. その他		5,023		7,651		8,893	
固定負債合計		52,983	15.4	69,181	18.1	60,355	15.9
負債合計		194,601	56.4	213,652	55.9	214,019	56.5
(資本の部)							
I 資本金		41,970	12.2	—	—	41,970	11.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		35,668		—		35,668	
2. その他資本剰余金		12		—		15	
資本剰余金合計		35,681	10.3	—	—	35,684	9.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		6,999		—		6,999	
2. 任意積立金		40,417		—		40,417	
3. 中間(当期)未処分利益		13,790		—		18,756	
利益剰余金合計		61,206	17.7	—	—	66,172	17.4
IV その他有価証券評価差額金		15,623	4.5	—	—	25,282	6.7
V 自己株式		△3,949	△1.1	—	—	△4,027	△1.1
資本合計		150,531	43.6	—	—	165,082	43.5
負債資本合計		345,133	100.0	—	—	379,102	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		41,970	11.0	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		35,668		—	
(2) その他資本剰余金		—		21		—	
資本剰余金合計			—		35,689	9.3	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		6,999		—	
(2) その他利益剰余金							
研究開発資金		—		1,500		—	
退職給与積立金		—		500		—	
海外事業積立金		—		7,500		—	
設備更新積立金		—		1,700		—	
探鉱積立金		—		1,830		—	
固定資産圧縮積立金		—		1,621		—	
特別償却準備金		—		20		—	
別途積立金		—		32,300		—	
繰越利益剰余金		—		19,414		—	
利益剰余金合計			—		73,386	19.2	—
4 自己株式			—		△4,081	△1.1	—
株主資本合計			—		146,965	38.4	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—		21,929	5.7	—
評価・換算差額等合計			—		21,929	5.7	—
純資産合計			—		168,894	44.1	—
負債純資産合計			—		382,547	100.0	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			151,844	100.0		169,837	100.0		326,523	100.0
II 売上原価			128,056	84.3		146,596	86.3		275,153	84.3
売上総利益			23,787	15.7		23,241	13.7		51,369	15.7
III 販売費及び一般管理 費			14,744	9.7		13,507	8.0		29,156	8.9
営業利益			9,043	6.0		9,734	5.7		22,212	6.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息			14			15			55	
2. 受取配当金			3,380			5,104			6,763	
3. その他	*1		910	2.8		1,079	3.7		2,187	2.8
V 営業外費用										
1. 支払利息			449			538			941	
2. 出向者労務費 差額負担			—			860			—	
3. その他	*2		1,929	1.6		1,299	1.6		4,499	1.7
経常利益			10,968	7.2		13,234	7.8		25,777	7.9
VI 特別利益	*3		204	0.1		623	0.4		256	0.1
VII 特別損失	*4		316	0.2		502	0.3		6,031	1.9
税引前中間(当期)純 利益			10,856	7.1		13,355	7.9		20,002	6.1
法人税、住民税及 び事業税			2,040			2,311			6,657	
法人税等調整額			893	1.9		956	2.0		△1,393	1.6
中間(当期)純利 益			7,923	5.2		10,087	5.9		14,738	4.5
前期繰越利益			5,867			—			5,867	
中間配当額			—			—			1,849	
中間(当期)未処分 利益			13,790			—			18,756	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)1	利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	41,970	35,668	15	35,684	6,999	59,173	66,172	△4,027	139,800	25,282	165,082
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (注)2						△2,773	△2,773		△2,773		△2,773
中間純利益						10,087	10,087		10,087		10,087
自己株式の取得								△54	△54		△54
自己株式の処分			5	5				0	6		6
役員賞与 (注)2						△100	△100		△100		△100
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										△3,352	△3,352
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	5	5	—	7,213	7,213	△53	7,164	△3,352	3,812
平成18年9月30日 残高 (百万円)	41,970	35,668	21	35,690	6,999	66,387	73,386	△4,081	146,965	21,929	168,894

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	研究開発 資金	退職給与 積立金	海外事業 積立金	設備更新 積立金	探鉱積立 金	固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	海外投資 等損失準 備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,500	500	7,500	1,700	1,741	2,107	56	12	25,300	18,756	59,173
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (注)2										△2,773	△2,773
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)2						△456				456	—
当中間期に係る固定資 産圧縮積立金の取崩						△28				28	—
探鉱積立金の取崩 (注)2					△261					261	—
当中間期に係る探鉱積 立金の取崩					△20					20	—
当中間期に係る探鉱積 立金の積立					371					△371	—
特別償却準備金の取崩 (注)2							△23			23	—
当中間期に係る特別償 却準備金の取崩							△11			11	—
海外投資等損失準備金 の取崩 (注)2								△12		12	—
別途積立金の積立 (注)2									7,000	△7,000	—
中間純利益										10,087	10,087
役員賞与 (注)2										△100	△100
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	89	△485	△35	△12	7,000	658	7,213
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,500	500	7,500	1,700	1,830	1,621	20	—	32,300	19,414	66,387

(注) 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 主として中間期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっている。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材料・貯蔵品については総平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 主として中間期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっている。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8～50年 機械装置 7～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で発生年度より費用処理している。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当中間会計期間より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。これによる損益への影響額は軽微である。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌事業年度より費用処理している。</p> <p>(追加情報) 従来、退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却額は発生事業年度より費用処理していたが、前事業年度の下期から翌事業年度より費用処理する方法に変更した。 なお、数理計算上の差異は事業年度末において認識されるため、変更後の方法によった場合における前中間会計期間の損益に与える影響はない。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌事業年度より費用処理している。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当期より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。 また、当社は退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却額を従来、発生事業年度より費用処理していたが、当期から翌事業年度より費用処理する方法に変更した。 この変更は、証券市場におけるディスクロージャーの更なる充実化の要請に対応すべく、決算処理を迅速化し期間損益の早期確定を図るために行ったものである。 これらの変更に伴い、従来の方によった場合に比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は840百万円それぞれ減少している。 また、数理計算上の差異は事業年度末において認識されるため、変更後の方法によった場合における中間会計期間の損益に与える影響はない。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 廃鉱費用引当金 今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上している。</p> <p>(追加情報) 従来、廃鉱費用は支出時の費用として処理することとしていたが、前事業年度の下期において海域の油ガス田廃鉱費用については、その見積額を、期間を基準として引当計上する方法に変更した。 なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は13百万円、税引前中間純利益は371百万円それぞれ多く計上されている。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 廃鉱費用引当金 今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上している。</p> <p>(6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込み額を計上している。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象にしている。 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は168,894百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する事項)</p> <p>従来、天然ガス等の開発費については、支出時に繰延資産に計上し全額を費用(探鉱費償却・特別損失)として処理していたが、当中間会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告19号 平成18年8月11日)が適用されるため、支出時に費用(探鉱費・販売費及び一般管理費)として処理している。</p> <p>この変更により、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は30百万円それぞれ減少しているが、中間純利益には影響はない。</p>	<p>—————</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(出向者労務費差額負担の会計処理に関する事項)</p> <p>出向者労務費の当社負担額は従来、販売費および一般管理費に計上していたが、当中間会計期間より営業外費用に計上することに変更した。</p> <p>この変更は、当社の労務費にしめる当該負担額の重要性が増したこと、および当該負担額は当社の営業収益との直接の対応関係が認められないことから、営業外費用とすることにより営業損益をより実態を反映した表示とするために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益は860百万円増加しているが、経常利益及び中間純利益に影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は95百万円減少している。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は95百万円減少している。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																		
1	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 212,823百万円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 212,356百万円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 208,402百万円																																		
2	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 土地 0百万円 担保が付されている債務 関係会社の預り保証金 24百万円 上記のほか、投資有価証券50百万円は土地賃借の担保に供している。	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 土地 0百万円 担保が付されている債務 関係会社の預り保証金 18百万円 上記のほか、投資有価証券51百万円は土地賃借の担保に供している。	* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 土地 0百万円 担保が付されている債務 関係会社の預り保証金 21百万円 上記のほか、投資有価証券51百万円は土地賃借の担保に供している。																																		
3	偶発債務 次の関係会社及び従業員の銀行借入金に対し債務保証を行っている。 共同過酸化水素㈱ 2,680百万円 THAI POLYACETAL CO., LTD. 2,376百万円 MGC ADVANCED POLYMERS, INC. 2,229百万円 水島パラキシレン㈱ 2,080百万円 菱和エンタープライズ㈱ 1,500百万円 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 1,494百万円 フドー㈱ 1,025百万円 日本サーキット工業㈱ 1,000百万円 POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 998百万円 日本フタリック工業㈱ 734百万円 従業員 1,637百万円 その他 11社 2,630百万円 計 20,387百万円 (19,480百万円)	偶発債務 次の関係会社及び従業員の銀行借入金に対し債務保証を行っている。 MGCファイナンス㈱ 4,000百万円 日本バイオ㈱ 2,803百万円 共同過酸化水素㈱ 2,390百万円 MGC ADVANCED POLYMERS, INC. 2,300百万円 THAI POLYACETAL CO., LTD. 2,004百万円 菱天(南京)精細化工有限公司 1,685百万円 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 1,644百万円 水島パラキシレン㈱ 1,109百万円 日本サーキット工業㈱ 1,000百万円 フドー㈱ 885百万円 従業員 1,359百万円 その他 13社 3,245百万円 計 24,427百万円 (23,861百万円)	偶発債務 次の関係会社及び従業員の銀行借入金に対し債務保証を行っている。 日本バイオ㈱ 2,803百万円 共同過酸化水素㈱ 2,460百万円 MGC ADVANCED POLYMERS, INC. 2,313百万円 THAI POLYACETAL CO., LTD. 2,231百万円 菱天(南京)精細化工有限公司 1,705百万円 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 1,644百万円 水島パラキシレン㈱ 1,595百万円 日本サーキット工業㈱ 1,000百万円 フドー㈱ 955百万円 POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 934百万円 従業員 1,480百万円 その他 14社 3,223百万円 計 22,347百万円 (21,533百万円)																																		
	注1. うち、外貨建保証債務	注1. うち、外貨建保証債務	注1. うち、外貨建保証債務																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>59,408千U.S.ドル</td> <td>6,724百万円</td> </tr> <tr> <td>79,084千人民元</td> <td>1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>72,075千タイバーツ</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>33,150千N.T.ドル</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>700千S.G.ドル</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	59,408千U.S.ドル	6,724百万円	79,084千人民元	1,104百万円	72,075千タイバーツ	198百万円	33,150千N.T.ドル	113百万円	700千S.G.ドル	46百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>65,025千U.S.ドル</td> <td>7,666百万円</td> </tr> <tr> <td>88,400千人民元</td> <td>1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>250,600千タイバーツ</td> <td>786百万円</td> </tr> <tr> <td>11,050千N.T.ドル</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	65,025千U.S.ドル	7,666百万円	88,400千人民元	1,318百万円	250,600千タイバーツ	786百万円	11,050千N.T.ドル	39百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>63,839千U.S.ドル</td> <td>7,499百万円</td> </tr> <tr> <td>134,151千人民元</td> <td>1,965百万円</td> </tr> <tr> <td>47,200千タイバーツ</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>22,100千N.T.ドル</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>500千S.G.ドル</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	63,839千U.S.ドル	7,499百万円	134,151千人民元	1,965百万円	47,200千タイバーツ	142百万円	22,100千N.T.ドル	79百万円	500千S.G.ドル	36百万円
外貨額	円貨換算額																																				
59,408千U.S.ドル	6,724百万円																																				
79,084千人民元	1,104百万円																																				
72,075千タイバーツ	198百万円																																				
33,150千N.T.ドル	113百万円																																				
700千S.G.ドル	46百万円																																				
外貨額	円貨換算額																																				
65,025千U.S.ドル	7,666百万円																																				
88,400千人民元	1,318百万円																																				
250,600千タイバーツ	786百万円																																				
11,050千N.T.ドル	39百万円																																				
外貨額	円貨換算額																																				
63,839千U.S.ドル	7,499百万円																																				
134,151千人民元	1,965百万円																																				
47,200千タイバーツ	142百万円																																				
22,100千N.T.ドル	79百万円																																				
500千S.G.ドル	36百万円																																				
	注2. 保証総額の()内書は当社実質負担額である。	注2. 保証総額の()内書は当社実質負担額である。	注2. 保証総額の()内書は当社実質負担額である。																																		
4	—————	* 4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 292百万円 支払手形 81百万円	—————																																		

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	* 1 営業外収益その他の主要項目 貸貸料収入 377百万円	* 1 営業外収益その他の主要項目 貸貸料収入 625百万円	* 1 営業外収益その他の主要項目 貸貸料収入 945百万円
2	* 2 営業外費用その他の主要項目 固定資産処分損 734百万円 たな卸資産処分損 378百万円	* 2 営業外費用その他の主要項目 貸貸資産費用 293百万円	* 2 営業外費用その他の主要項目 固定資産処分損 1,448百万円 たな卸資産処分損 1,008百万円 貸貸資産費用 471百万円
3	* 3 特別利益のうち主要項目 たな卸資産処分益 204百万円	* 3 特別利益のうち主要項目 固定資産売却益(土地) 578百万円 抱合わせ株式消滅差益 45百万円	* 3 特別利益のうち主要項目 たな卸資産処分益 204百万円 固定資産売却益 51百万円
4	* 4 特別損失のうち主要項目 探鉱費償却 144百万円 減損損失(土地) 95百万円 投資有価証券評価損 77百万円	* 4 特別損失のうち主要項目 固定資産処分損(主 として製造設備の廃 棄) 446百万円 投資有価証券評価損 56百万円	* 4 特別損失のうち主要項目 関係会社再編損失 (関係会社株式の評 価損および売却損) 2,170百万円 研究所再編費用(主 として福利厚生施設 の貸貸契約途中解約 に伴う違約金) 1,115百万円 探鉱費償却 982百万円 固定資産廃棄損(主 として建物および製 造設備の廃棄) 880百万円 環境対策引当金繰入 額 711百万円 減損損失(土地) 95百万円 投資有価証券評価損 77百万円
5	減価償却実施額 有形固定資産 5,163百万円 無形固定資産 212百万円	減価償却実施額 有形固定資産 4,880百万円 無形固定資産 190百万円	減価償却実施額 有形固定資産 10,376百万円 無形固定資産 412百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)1,2	21,187,397	42,598	4,850	21,225,145
合計	21,187,397	42,598	4,850	21,225,145

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加42,598株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の減少4,850株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>86</td> <td>83</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>207</td> <td>64</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87</td> <td>34</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381</td> <td>181</td> <td>199</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	86	83	2	工具・器具・備品	207	64	143	その他	87	34	53	合計	381	181	199	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>626</td> <td>116</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96</td> <td>53</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727</td> <td>173</td> <td>553</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4	4	0	工具・器具・備品	626	116	509	その他	96	53	43	合計	727	173	553	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>272</td> <td>73</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87</td> <td>43</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364</td> <td>120</td> <td>244</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4	3	0	工具・器具・備品	272	73	199	その他	87	43	44	合計	364	120	244
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	86	83	2																																																											
工具・器具・備品	207	64	143																																																											
その他	87	34	53																																																											
合計	381	181	199																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	4	4	0																																																											
工具・器具・備品	626	116	509																																																											
その他	96	53	43																																																											
合計	727	173	553																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	4	3	0																																																											
工具・器具・備品	272	73	199																																																											
その他	87	43	44																																																											
合計	364	120	244																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																												
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199百万円</td> </tr> </table>	1年内	63百万円	1年超	135百万円	合計	199百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>553百万円</td> </tr> </table>	1年内	143百万円	1年超	409百万円	合計	553百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244百万円</td> </tr> </table>	1年内	70百万円	1年超	174百万円	合計	244百万円																																										
1年内	63百万円																																																													
1年超	135百万円																																																													
合計	199百万円																																																													
1年内	143百万円																																																													
1年超	409百万円																																																													
合計	553百万円																																																													
1年内	70百万円																																																													
1年超	174百万円																																																													
合計	244百万円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																												
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	89百万円																																																
支払リース料	53百万円																																																													
減価償却費相当額	53百万円																																																													
支払リース料	61百万円																																																													
減価償却費相当額	61百万円																																																													
支払リース料	89百万円																																																													
減価償却費相当額	89百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,475	15,667	12,191
合計	3,475	15,667	12,191

当中間会計期間 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,475	14,748	11,272
合計	3,475	14,748	11,272

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,475	16,633	13,157
合計	3,475	16,633	13,157

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- ① 中間配当による配当金の総額 2,773百万円
- ② 1株当たりの金額 6円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月7日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第79期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
平成18年6月29日関東財務局長に提出
- 2 臨時報告書
平成18年9月5日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく新株予約権付社債の発行を決議したことに係る臨時報告書である。
- 3 訂正発行登録書
平成18年6月29日関東財務局長に提出
平成18年9月5日関東財務局長に提出
平成18年9月6日関東財務局長に提出
- 4 臨時報告書の訂正報告書
平成18年9月6日関東財務局長に提出
平成18年9月5日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成17年12月2日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用して中間連結財務諸表を作成している。

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（注）2. 事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成18年12月4日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、

会社は、出向者労務費の当社負担額を従来、販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間連結会計期間から営業外費用に計上することに変更した。

会社は、当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成17年12月2日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成18年12月4日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、

会社は、出向者労務費の当社負担額を従来、販売費及び一般管理費に計上していたが、当中間会計期間から営業外費用に計上することに変更した。

会社は、当中間会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。